2001年度 就職状況

早期化する就職戦線

IT関連産業の好況をよそに、経済環境は全般的に好転しているとはいえません。本学学生の就職先で、例年主流を占める販売・製造関連の景況も実感として芳ばしくありません。リクルート・リサーチ社の「2001年大卒求人倍率調査」によれば求人倍率は過去最低であった昨年の0・99倍から0・01ポイント上昇した1・0倍です。新卒の採用環境は昨年同様厳しいといえます。

そのような中で、他社に先んじて「より質の高い学生」を採用しようという思いから早期に採用活動を行う企業、あるいは景気をにらみながら採用活動を行う企業とに分かれています。特に、この1～2年はこのような傾向が強くなっています。採用活動に積極的な企業は早期から採用に向けて、採用試験前の選別ともいえる個別会社説明会を開催したり、エントリーシートを要求するなど独自の活動を行っています。それに合わせて学生側も就職活動をすることになり早期化（早期化現象）への流れが形成されています。文部省アンケート結果では「就職活動開始時期が早まっている」と答えている大学は全大学の65%になっています。

早期化についての具体的な動きは、2月頃から合同企業展の開催にはじまり3月には各企業独自のセミナー・説明会が目白押しとなります。この流れから採用試験へと進み、多くの企業において本格的な選考が始まります。内定の出始めは、およそ5月連休明けです。

人材採用は量より質の時代です。採用人員の縮小により質の絞り込みが徹底されて学生にとっては厳しい状況です。インターネットを使えるだけでなく、一般社会常識（特に経済常識）など学生として習得すべき事柄に努力するよう助言しています。

新卒者採用の抑制もまだ続くと予想されてます。社会でご活躍の同窓生の皆様には、何卒後輩へのアドバイス、ご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

NGU EXPO2005 公開ワークショップ報告

経済学部教授
小林 甲一

1998年3月、「2005年国際博覧会が地域に及ぼす効果」を調査・研究するために、本学産業科学研究所に設けられた「EXPO 2005プロジェクト研究」は、2000年5月には研究報告書第2号を発刊するなど、本年度も着実な活動を続けております。

今回、こうした研究成果を広く社会に公表し、地域の人びとや本学の学生とともに「地球からの再考：EXPO2005」をテーマとしたディスカッションをするために、昨年の11月から今年の1月にかけて3回連続の公開ワークショップを開催しました。

ふたたび「EXPO 2005と関連事業が、本学の立地する瀬戸市やその周辺地域にどのような効果を及ぼすか」を考え直したいと思ったのです。

第1回目は、本学商学部助教授の三井哲氏（金融論）に、「万博が地域にもたらす社会・経済効果」と題して、イベントの開催が地域の経済や社会にどのような効果をもたらすのか、EXPO 2005がこの地域に及ぼす効果としてどのようなことが期待されるか、などについて講演していただきました。

第2回目は、（財）地域問題研究所 調査研究部長の村松久美秋氏をお招きして、「交流・共生・自立のまちづくり」をキーワードに、「博覧会よりもまちづくりを ―瀬戸市総合計画の課題―」という興味深いテーマでご講演いただきました。瀬戸市企画課の政策担当の方を含めたディスカッションでは、中心市街地の活性化、市民参加の大切さ、地域のひとづくり、そして若者に魅力のあるまちづくりなどが話題になりました。

第3回目の講演は、「博覧会イメージと瀬戸のまちづくり」と題して本学経済学部教授の木村光伸氏にお願いしました。自然観や地域の視点から、EXPO 2005の理念「新しい地球創造：自然の叡知」を具体化できるのは「地域型博覧会」のイメージ以外にはないこと、そして、それを瀬戸がしっかりと受け止めて、まちづくりや市民参加をおこなうには何が重要か、などについてお話があった後、瀬戸のまちづくりの具体的なイメージや瀬戸から発信する市民参加型博覧会のあり方について議論しました。

毎回、150～200名の方々にご参加いただき、新聞各紙でも取り上げていただきました。

私たちの研究グループは、これからもこうした活動や研究調査の成果公表、また政策提言などを通して、EXPO 2005をめぐる動きを見守っていくつもりです。地域や社会に開かれた大学、さらに、学生とともに地域や社会を創造できる大学へ。ぜひ、これからのNGUに注目していただきたいと思います。

名古屋学院大学

「教育振興資金」募金にご協力を

会員各位には、益々ご隆昌のこととお慶び申しあげます。

この度、名古屋学院大学から本同窓会に対して、「教育振興資金」の募金活動について協力依頼がございました。今回の募金の趣旨は同封されています「募金趣意書」に述べられていますが、大学は厳しい財政状況下の中にあるけれども、教育環境の整備・充実が大学発展の条件であるとし、それらの事業資金の一助として「教育振興資金」の募金活動を行いたい。ついては、理解と協力をお願いしたいとの内容でありました。

本同窓会理事会において、「募金協力の件」について協議した結果、母校発展の一助になると理解し、募金の趣旨に全面的に賛同することを了承いたしました。

つきましては、会員各位におかれましては、厳しい経済環境にあるとは存じますが、募金の趣旨に深いご理解をいただき、出来る限りで結構ですのでご協力いただきたくお願い申し上げる次第です。

会員各位

名古屋学院大学同窓会　会長　占部憲